

国土建第312号
平成28年11月9日

一般社団法人 日本損害保険協会会長 あて

国土交通省土地・建設産業局建設業課長

工事請負契約書及び履行保証等の当面の取扱いについて

国土交通省では、平成28年11月9日、当分の間、直轄工事の工事請負契約書のうち違約金に係る条項について別紙のとおり取り扱うこととしたところ。また、他の公共発注機関に対しても当該取扱いについて周知したところであり、今後、同様の取扱いがなされることが見込まれる。

公共工事等の契約に当たっては、会計法等において、発注者に対する契約保証金の納付や、これに代わるものとして、損害保険会社等による公共工事履行保証や履行保証保険、前払金保証事業会社による契約保証等（以下「履行保証等」という。）が必要とされているが、上述の当面の取扱いに基づき契約が締結される場合、履行保証等についても当該契約の内容に対応したものであることが求められる。

については、貴団体におかれても、当該取扱内容について了知の上、貴団体傘下企業に対して周知徹底を行い、公共工事等の受注者の契約手続きに混乱を来さないよう、公共工事履行保証や履行保証保険について格別の配慮をお願いしたい。

国土建第313号
平成28年11月9日

一般社団法人 全国銀行協会会長
一般社団法人 全国信用金庫協会会長
一般社団法人 全国信用組合中央協会会長 } あて

国土交通省土地・建設産業局建設業課長

工事請負契約書及び履行保証等の当面の取扱いについて

国土交通省では、平成28年11月9日、当分の間、直轄工事の工事請負契約書のうち違約金に係る条項について別紙のとおり取り扱うこととしたところ。また、他の公共発注機関に対しても当該取扱いについて周知したところであり、今後、同様の取扱いがなされることが見込まれる。

公共工事等の契約に当たっては、会計法等において、発注者に対する契約保証金の納付や、これに代わるものとして、金融機関等による公共工事履行保証や履行保証保険、前払金保証事業会社による契約保証等（以下「履行保証等」という。）が必要とされているが、上述の当面の取扱いに基づき契約が締結される場合、履行保証等についても当該契約の内容に対応したものであることが求められる。

貴団体傘下企業におかれても公共工事履行保証を行っているものと承知しているが、今後、当該保証の主契約について、上述の取扱いがなされることが予想されることから、ご承知おきいただくとともに、傘下企業に対しても周知願いたい。

国土建第311号
平成28年11月9日

北海道建設業信用保証株式会社
取締役社長 吉田 義一 殿
東日本建設業保証株式会社
取締役社長 三澤 眞 殿
西日本建設業保証株式会社
取締役社長 小神 正志 殿

あて

国土交通省土地・建設産業局建設業課長

工事請負契約書の当面の取扱いについて（依頼）

国土交通省では、平成28年11月9日、当分の間、直轄工事の工事請負契約書のうち違約金に係る条項について別紙のとおり取り扱うこととしたところ。また、他の公共発注機関に対しても当該取扱いについて周知したところであり、今後、同様の取扱いがなされることが見込まれる。

公共工事等については、会計法等において、前払金保証事業会社により前払保証がなされた場合に、前金払をなすことができることとされている。また、当該工事等の契約に当たっては、発注者に対する契約保証金の納付や、これに代わるものとして、金融機関等による公共工事履行保証や履行保証保険、前払金保証事業会社による契約保証等が必要とされている。今後、各発注機関が作成する契約書において上述の取扱いがなされ、当該契約書に基づき契約が締結される場合、その趣旨を踏まえ、これらの保証についても当該取扱いに対応したものであることが求められる。

ついては、貴社におかれても、貴社が行う保証について、当該取扱いの趣旨を踏まえ必要な措置を速やかに講じ、公共工事等の受注者が行う手続きに混乱を来さないよう、適切に対応されたい。